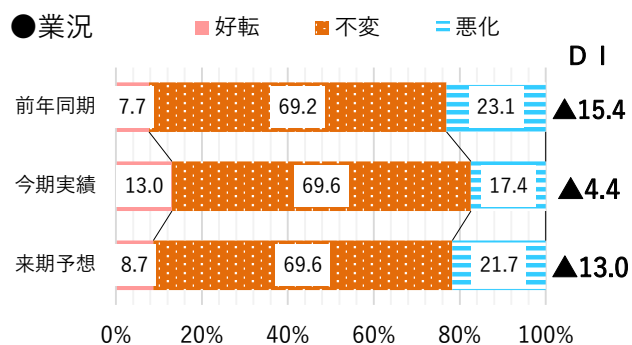


# 建設業

## 業況、売上、採算

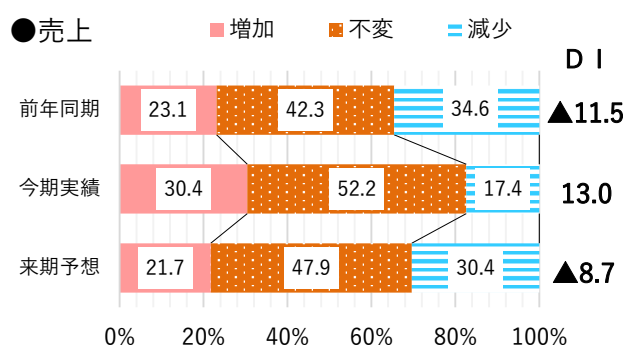
今期（2023.1～3）の業況判断DIは▲4.4で、前年同期（2022.1～3）と比べ11.0ポイント上昇しました。

来期（2023.4～6）は、業況の悪化傾向が強まると予想しています。



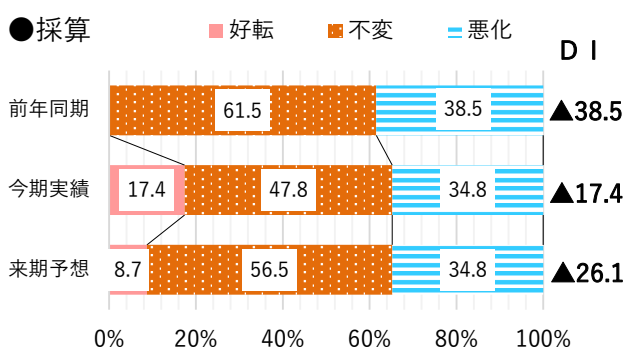
今期の売上高DIは13.0で、前年同期と比べ24.5ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、売上がマイナスに転じると予想しています。

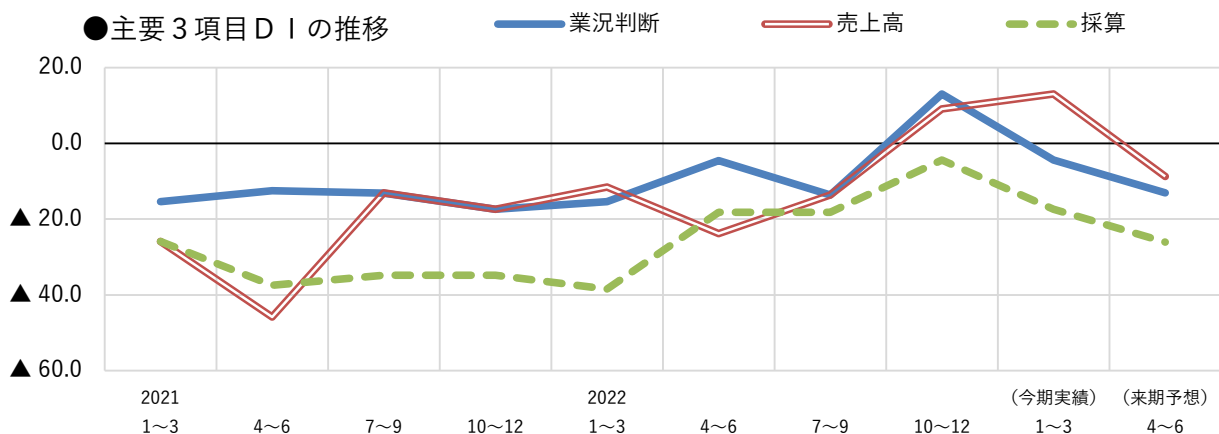


今期の採算DIは▲17.4で、前年同期と比べ21.1ポイント上昇しました。

来期は、採算の悪化傾向が強まると予想しています。



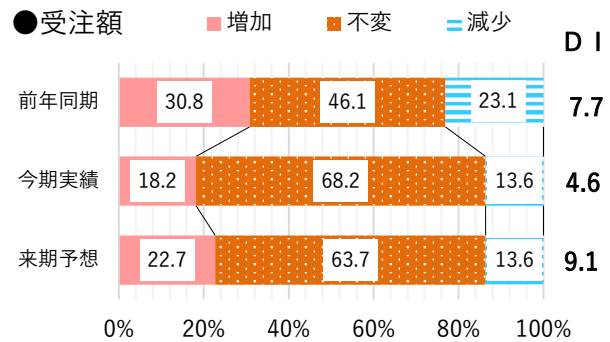
### ●主要3項目DIの推移



受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

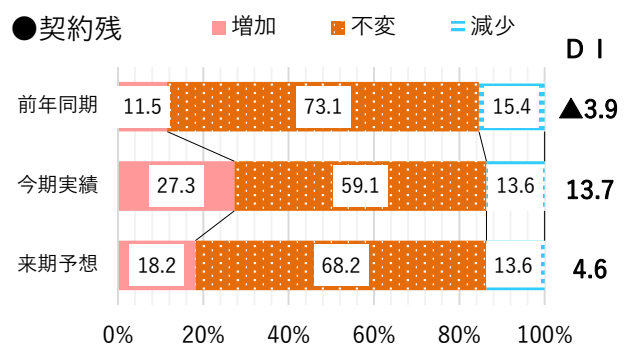
今期の受注額DIは4.6で、前年同期と比べ3.1ポイント低下しました。

来期は、受注額の増加傾向が強まると予想しています。



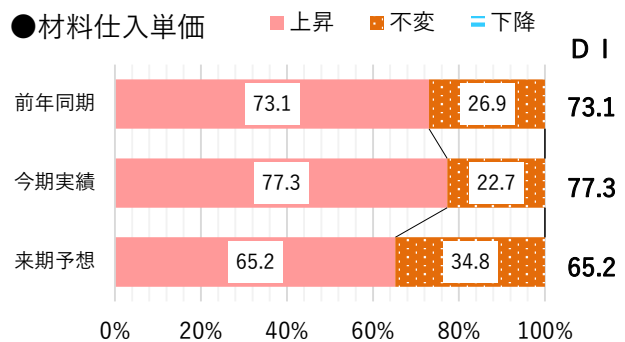
今期の契約残DIは13.7で、前年同期と比べ17.6ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、契約残の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の材料仕入単価DIは77.3で、前年同期と比べ4.2ポイント上昇しました。

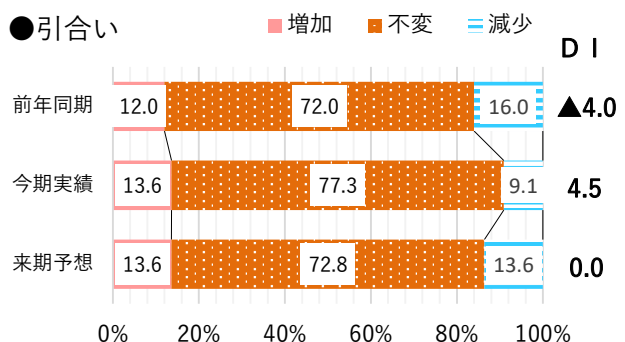
来期は、材料仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



引合い

今期の引合いDIは4.5で、前年同期と比べ8.5ポイント上昇し、プラスに転じました。

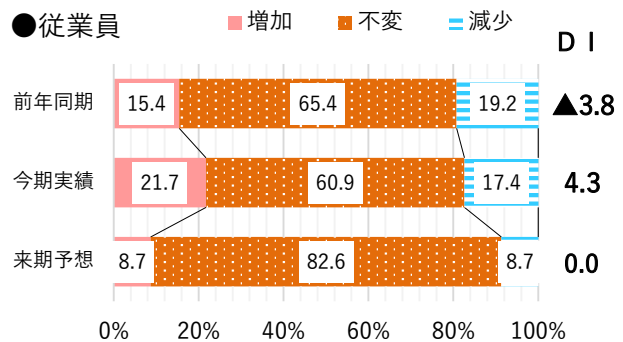
来期は、引合いの増加傾向が弱まると予想しています。



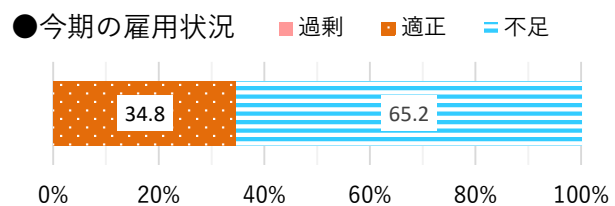
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲4.3で、前年同期と比べ8.1ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、従業員数の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は34.8%、不足していると回答した企業の割合は65.2%でした。



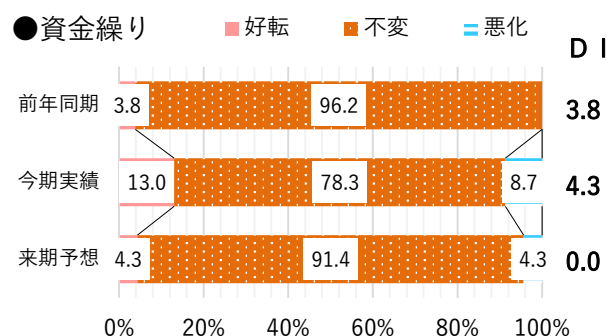
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」、「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」（同位）という回答で、30.4%を占めました。回答全体では、65.2%が従業員不足と回答しています。

従業員数変化	雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	4
不変だった	過剰	0
	適正	7
	不足	7
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	4

資金繰り、設備投資

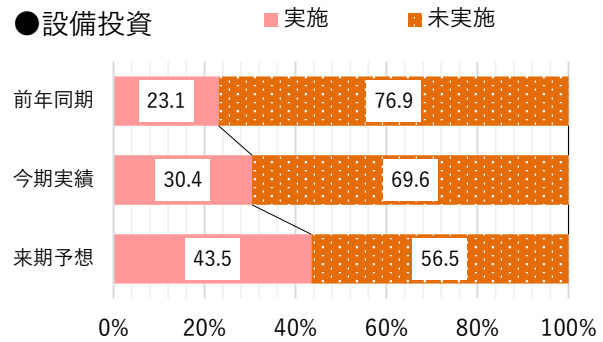
今期の資金繰りDIは4.3で、前年同期と比べ0.5ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りの好転傾向が弱まると予想しています。



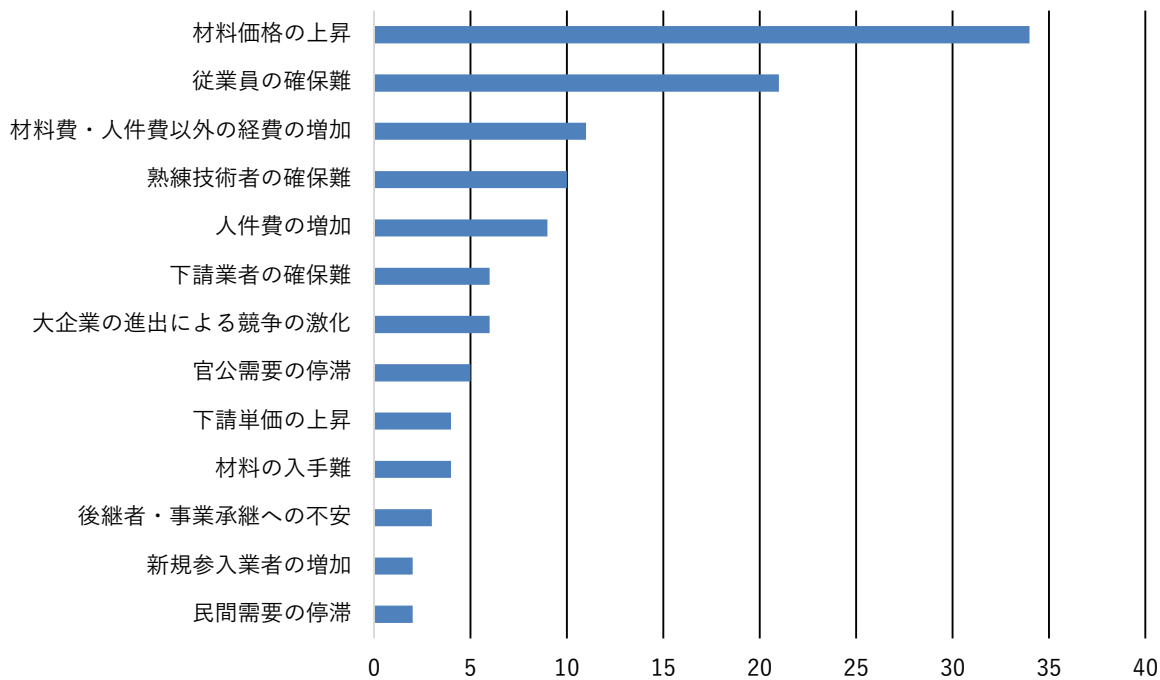
設備投資を実施した企業の割合は30.4%で、前年同期と比べ7.3%上昇しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「OA機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は43.5%で、増加を予想しています。



## 経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「材料費・人件費以外の経費の増加」の順です。



## 企業の声

[今期の業況について]

- 原材料高とB to Cにおける価格転嫁の難しさが大きな負担となってきている。(一般土木工事業)
- 仕入価格の上昇により、業況が悪化した。(一般土木工事業)
- 仕入価格、人件費の上昇分は価格転嫁できているので、利益率を確保できている。(一般管工事業)
- コロナ禍が落ち着き、経済が上向きに変わったためか、売上が急に増加した。(職別工事業)
- ガラス、サッシ、木材の仕入単価、運搬費が30~40%高くなった。(職別工事業)
- 材料単価の上昇等で、利益率が多少圧迫されている。人材確保がスムーズに進み、工事の受注増加に向かえば良いが、現状では難しいかもしれない。(設備工事業)
- 経費の徹底的な削減に努めた。(造園業)
- 業況は好転したが、材料価格が上昇しているため、思うような設備投資ができない。(電気工事業)

[来期の業況について]

- 仕入価格の上昇と人材確保が課題だ。(一般土木工事業)
- 一定の利益率が予想される。仕入価格や人件費の上昇よりも先に、人材不足の影響が予想される。  
(一般管工事業)
- 札幌を中心に、今後3年位は売上が増加すると思う。(職別工事業)
- 仕入単価がさらに高くなる可能性がある。(職別工事業)
- 材料単価の下降は想定しにくい。賃金のベースアップ等検討が必要な問題もあり、状況を注視しながら対応を判断したい。(設備工事業)
- 人材不足が続く。(設備工事業)
- 受注工事の増加は見込めない。(造園業)